

令和4年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 3 2 号

令和 5 年 8 月 17 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 木 下 順 一

令和 4 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
令和 4 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。



#### 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・ 該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・ 該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・ 負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の令和元年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

## 目 次

第1 審査の概要	
1 準拠している基準	… 1
2 審査の種類	… 1
3 審査の対象	… 1
4 審査の着眼点	… 1
5 審査の実施内容	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 2
(1) 業務実績概要	… 2
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 4
(4) 財政状態について	… 7
(5) 建設改良費について	… 8
3 是正改善を要する事項	… 8
第3 審査の意見	… 9

### [決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

# 令和4年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

### 2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

### 3 審査の対象

令和4年度鳥羽市水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

### 5 審査の実施内容

令和5年5月22日から令和5年8月17日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

## 2 経営状況について

### (1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の令和2年度から令和4年度までの3年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	R2	R3	R4	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,363	8,248	8,175	△ 73	△0.89%	
給 水 人 口	人	17,834	17,421	17,019	△ 402	△2.31%	
普 及 率	%	100	100	100	0	0.00%	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	3,549,078	3,659,490	3,796,464	136,974	3.74%	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,139,551	3,151,570	3,264,615	113,045	3.59%	
用 途 別	一般家庭用	m <sup>3</sup>	1,674,110	1,637,098	1,593,235	△ 43,863	△2.68%
	営 業 用	m <sup>3</sup>	1,375,731	1,435,259	1,585,156	149,897	10.44%
	そ の 他	m <sup>3</sup>	89,710	79,213	86,224	7,011	8.85%
有 収 率	%	88	86	86	△ 0	△0.15%	
総 収 益	千円	940,180	1,043,741	1,090,475	46,734	4.48%	
総 費 用	千円	1,046,236	974,253	974,253	984,428	101.04%	
純 利 益	千円	△106,056	69,488	69,488	106,047	152.61%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は8,175戸で前年度と比較すると73戸(0.89%)減少し、給水人口は1万7,019人で前年度と比較すると402人(2.31%)減少している。

総配水量は379万6,464m<sup>3</sup>で前年度と比較すると13万6,974m<sup>3</sup>(3.74%)増加し、有収水量については326万4,615m<sup>3</sup>で前年度と比較すると11万3,045m<sup>3</sup>(3.59%)増加となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で4万3,863m<sup>3</sup>(2.68%)減少し、営業用給水で14万9,897m<sup>3</sup>(10.44%)増加している。

有収率は86.0%で前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

### (2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
営 業 収 益	1,025,332,000	1,004,392,993	△ 20,939,007	98.0%
営 業 外 収 益	177,164,000	177,294,543	130,543	100.1%
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0%
計	1,202,506,000	1,181,687,536	△ 20,818,464	98.3%

収益的収入の決算額は11億8,168万7,536円で、予算額に対し98.3%の収入率となり、予算額を2,081万8,464円下回っている。



## ②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,068,168,000	1,025,859,218	0	42,308,782	96.04%
営業外費用	22,132,000	21,959,225	0	172,775	99.22%
特別損失	1,910,000	31,300	0	1,878,700	1.64%
予備費	1,527,000	0	0	1,527,000	0.00%
計	1,093,737,000	1,047,849,743	0	45,887,257	95.80%

収益的支出の決算額は10億4,784万9,743円で、予算額に対し95.80%の執行率となり、予算額を4,588万7,257円下回っている。

## ③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	270,000,000	170,000,000	△100,000,000	62.96%
分担金	1,489,000	3,228,500	1,739,500	216.82%
負担金	10,957,000	3,986,400	△6,970,600	36.38%
県補助金	45,000,000	45,000,000	0	100.00%
国庫補助金	0	0	0	0.00%
他会計補助金	14,854,000	14,854,191	191	100.00%
計	342,300,000	237,069,091	△105,230,909	69.26%

資本的収入の決算額は2億3,706万9,091円で、予算額に対し69.26%の収入率となり、予算額を1億523万909円下回っている。

この主な要因は、建設改良事業の実施に伴い企業債の借入と県補助金が減少したことによるものである。

## ④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	539,384,000	371,863,505	130,000,000	37,520,495	68.94%
企業債償還金	166,015,000	166,014,548	0	452	100.00%
投資	1,000	198	0	802	19.80%
補助金等返還金	1,363,000	1,362,189	0	811	99.94%
計	706,763,000	539,240,440	130,000,000	37,522,560	76.30%

資本的支出の決算額は5億3,924万440円、翌年度繰越額が1億3,000万円で、予算額に対し76.30%の執行率となり、予算額を3,752万2,560円下回っている。

不用額の主な要因は、建設改良費において設計額が減額となったことや、工事請負差金が発生したことによるものである。

### (3) 経営成績について

#### ① 経営実績

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、令和2年度から令和4年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	940,180,277	1,043,741,128	1,090,475,212	46,734,084	4.5%
営業収益	760,437,028	893,160,199	913,187,366	20,027,167	2.2%
営業外収益	179,743,249	150,580,929	177,287,846	26,706,917	17.7%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
水道事業費用	1,046,235,675	974,253,336	984,428,065	10,174,729	1.0%
営業費用	1,010,102,971	959,117,006	972,511,323	13,394,317	1.4%
営業外費用	32,638,369	3,139,602	11,887,804	8,748,202	278.6%
特別損失	3,494,335	11,996,728	28,938	△11,967,790	△99.8%
当年度純利益	△106,055,398	69,487,792	106,047,147	36,559,355	52.6%

令和4年度の経営実績は、収益10億9,047万5,212円(前年度比4.5%増)、費用9億8,442万8,065円(前年度比1.0%増)で、差引1億604万7,147円の純利益が生じている。

水道事業収益については、営業収益が2,002万7,167円(前年度比2.2%)の増加、営業外収益が2,670万6,917円(前年度比17.7%)の増加となっている。営業収益増加の主な要因は、給水収益が1,957万1,315円増加したことによるものである。また、営業外収益増加の主な内訳は、他会計補助金が4,491万2,412円(対前年度3,293万3,087円、274.9%増)、長期前受金戻入が1億3,172万5,101円(対前年度501万3,814円、3.7%減)などによるものである。

水道事業費用については、営業費用が1,339万4,317円(前年度比1.4%)の増加、営業外費用が874万8,202円(前年度比278.6%)の増加、特別損失が2万8,938円(前年度比99.8%)の減少となっている。営業費用の減少の主な要因は、答志島神島間の海底送水管の除却による資産減耗費の減少によるものであり、特別損失の増加は、令和2年度の消費税納税額の見込み誤りと、不納欠損による貸倒損失によるものである。

#### ② 経営比率

事業の収益性を分析するため、令和2年度から令和4年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の令和3年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	90.2	108.5	110.8	108.8
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.08	0.09	0.10	0.11
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.09	0.10	0.11	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は110.8%(前年度比2.3ポイント向上)で、同規模事業体の指標より2.0ポイント高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、

0.10 回(前年度比 0.01 回増)で同規模事業体の指標より 0.01 回低いものの、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.11 回(前年度比 0.01 回増)で同規模事業体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

### ③ 施設利用

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、379 万 6,464 m<sup>3</sup>で一日配水能力は、4 万 9,000 m<sup>3</sup>である。施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	—	13,670	13,448	12,845	10,499
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	9,723	10,026	10,401	8,515
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	71.1	74.6	81.0	81.1
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	19.8	20.5	21.2	55.7
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	27.9	27.4	26.2	68.7

一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は 21.2%(前年度比 0.7 ポイント向上)、最大稼働率は 26.2(前年度比 0.8 ポイント低下)、負荷率は 81.0(前年度比 6.4 ポイント向上)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

### ④ 料金及び単価

水道料金の状況を分析するため、令和 2 年度から令和 4 年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	332.13	305.33	301.54	181.71
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	241.99	283.14	279.33	177.33
家庭用 料金	10m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,652
	20m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,383

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は、301.54 円で、前年度より安価となっているものの、同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益を示す供給単価は 279.33 円となっており、これも同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10 m<sup>3</sup>単価で 1,050 円、20 m<sup>3</sup>単価で 2,750 円となっており、家庭用料金は、同規模事業体と比較すると安くなっている。

⑤ 人件費と生産性

人件費の状態を分析するため、令和2年度から令和4年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標	
職 員 数	人	—	9	9	9	12	
平均給与月額	円	—	484,814	481,724	486,779	474,478	
職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,982	1,936	1,891	2,578
	有収水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	348,839	350,174	362,735	297,428
	営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	84,493	99,240	101,465	54,527

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。

また、職員一人当たりの有収水量は前年度より1万2,561 m<sup>3</sup>、営業収益は222万5千円増加したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。これらの増加の要因は、営業用での用途が増加したことによるものと考えられる。

⑥ 企業債利息等

企業債償還元金及び利息の分析として、令和2年度から令和4年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	130,244	153,009	166,015	—
企業債利息	千円	—	4,297	3,049	2,206	—
企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.1	17.1	18.2	30.7
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.6	0.3	0.2	5.9
企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	77.6	74.3	82.2	88.4

令和4年度における企業債償還元金は1億6,601万4,548円、企業債利息は220万5,947円で、元金については、令和2年度借入分の償還が開始されたことにより、前年度より1,300万5,678円の増加となっている。利息については、前年度より84万2,747円の減少となっており、過去に行った低金利である企業債への借換の効果が出ているものと判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は18.2%（前年度比1.1ポイント低化）、企業債利息対料金収入比率は0.2%（前年度比0.1ポイント良化）で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は82.2%（前年度比7.9ポイント低化）で、前年度より減少し、同規模事業体と比較すると低くなってはいるものの、今後の動向に注視していく必要がある。

#### (4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

##### ① 資産

資産合計は108億9,158万8,586円で、前年度と比較すると7,202万7,103円(0.7%)増加している。

この主な要因は、固定資産については、機械及び装置で6,376万2,952円減少したものの、建設仮勘定で5,845万179円増加し、流動資産については、現金預金が3,659万6,679円、未収金が3,339万5,015円それぞれ増加したことによるものである。

##### ② 負債

負債合計は48億3,770万1,355円で、前年度と比較すると3,402万44円(0.7%)減少している。

この主な要因は、流動負債のうち未払金で3,822万1,857円の増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が1億3,137万9,239円減少したことによるものである。

##### ③ 資本

資本合計は60億5,388万7,231円で、前年度と比較すると1億604万7,147円(1.8%)増加している。

この要因は、減債積立金で1億2,652万6,756円を取崩し、建設改良積立金で500万円を取崩したものの、自己資本金が2億1,863万3,870円、利益剰余金が3,655万9,355円それぞれ増加したことによるものである。

##### ④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億217万1,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,770万6,592円、過年度分損益勘定留保資金7,345万209円、減債積立金1億6,601万4,548円、建設改良積立金3,500万円で補てんされている。

##### ⑤ 企業債及び一時借入金

令和4年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,241,531,513	170,000,000	166,014,548	1,245,516,965
財務省	1,241,531,513	170,000,000	166,014,548	1,245,516,965
地方公共団体金融機構	0	0	0	0
百五銀行鳥羽支店	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,241,531,513	170,000,000	166,014,548	1,245,516,965

⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R2	R3	R4	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.8	87.0	86.8	69.1
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.2	10.5	10.2	27.1
固 定 比	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.4	91.2	90.9	123.5
流 動 比	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	957.1	818.3	695.4	378.6

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 87.0% (前年度比 0.2 ポイント良化) となり、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.5% (前年度比 0.7 ポイント良化) で、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産における自己資本の割合を見る固定比率は 91.2% (前年度比 1.2 ポイント低下) で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 818.3% (前年度比 138.8 ポイント低下) となり、いずれも同規模事業体の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

令和 4 年度の建設改良費の決算額は、3 億 7,186 万 3,505 円で、その内訳は、配水及び給水施設費で 3 億 7,050 万 3,025 円、固定資産購入費で 136 万 480 円となっている。

この主なものとしては、桃取地区重要給水施設配水管改良工事及び安楽島地区重要給水施設配水管改良工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は326万4,615m<sup>3</sup>で、前年度より11万3,045m<sup>3</sup> (3.6%)の増加となった。そのうち、用途別の営業用は、158万5,156m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると14万9,897m<sup>3</sup> (10.4%)の増加となっている。

また、本年度の有収率は、86.0%で前年度と比較すると0.1ポイント減少しており、長期的に見て低下傾向となっている。比較的高い有収率は、職員による漏水の早期発見・早期修繕などの労力に負うところも大きいものと思慮される。人的対策も視野に、有収率の向上に引き続き努められたい。

経営成績については、水道事業収益は、10億9,047万5,212円で、前年度と比較すると4,673万4,084円 (4.5%)の増加となり、水道事業費用については、9億8,442万8,065円で1,017万4,729円 (1.0%)の増加となった。営業収支では5,932万3,957円の赤字となったものの、長期前受金戻入後の当年度純利益としては、1億604万7,147円で、3,655万9,355円 (52.6%)の増加となった。

水道事業収益の増加の主な要因は、営業収益では、営業用有収水量が増加し、営業外収益では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した基本料金の減免に対する補助金収入が増加したことによるものである。水道事業費用の増加の主な要因は、動力用電気代の増加及び退職給付費の増加によるものである。経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、21億2,844万7,926円であって、対前年度で3,659万6,679円の増加となった。減債積立金3億8,277万1,423円、建設改良積立金8億4,245万2,064円の積立でも確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。

また、財政の状態を示す当座比率は、692.3%と前年度より121.5ポイント減少したものの、同規模事業体等の372.6%と比較し319.7ポイント高くなっている。現金の保有が維持できているものと考え、大規模地震発生に備えた施設の耐震化や老朽化した施設・管路の更新など、経営の健全化に努め計画的な財政運営を行う必要がある。

一方、施設面では一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は26.2%で前年度と比較すると1.2ポイント減少し、同規模事業体と比較しても42.5ポイント下回っている。観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や水道施設の老朽化、水道事業を担う人材不足の深刻化など、経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるものの、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては、ここ3年に渡り、給水原価が供給単価を上回る状況が続いていることから、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努め、本来の目的である公共の福祉の増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

# 決算審査資料



第1表

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	972,511,323	98.8	959,117,006	98.4	13,394,317	1.4	営業収益	913,187,366	83.7	893,160,199	85.6	20,027,167	2.2
(1)原水及び浄水費	404,733,437	41.1	396,166,512	40.7	8,566,925	2.2	(1)給水収益	911,909,315	83.6	892,338,000	85.5	19,571,315	2.2
(2)配水及び給水費	93,628,257	9.5	99,319,282	10.2	△ 5,691,025	△ 5.7	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3)その他営業収益	1,278,051	0.1	822,199	0.1	455,852	55.4
(4)業務費	57,318,272	5.8	56,645,404	5.8	672,868	1.2	営業外収益	177,287,846	16.3	150,580,929	14.4	26,706,917	17.7
(5)総係費	60,176,768	6.1	44,743,913	4.6	15,432,855	34.5	(1)受取利息及び配当金	556,663	0.1	539,668	0.1	16,995	3.1
(6)神島水道費	5,987,454	0.6	4,242,415	0.4	1,745,039	41.1	(2)他会計補助金	44,912,412	4.1	11,979,325	1.1	32,933,087	274.9
(7)答志島水道費	12,700,011	1.3	9,333,185	1.0	3,366,826	36.1	(3)雑収益	93,670	0.0	1,323,021	0.1	△ 1,229,351	△ 92.9
(8)菅島水道費	4,088,581	0.4	2,621,079	0.3	1,467,502	56.0	(4)長期前受金戻入	131,725,101	12.1	136,738,915	13.1	△ 5,013,814	△ 3.7
(9)減価償却費	333,648,961	33.9	342,575,959	35.2	△ 8,926,998	△ 2.6	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(10)資産消耗費	229,582	0.0	3,469,257	0.4	△ 3,239,675	△ 93.4	(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	11,887,804	1.3	3,139,602	0.4	8,748,202	278.6	(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,205,947	0.2	3,048,694	0.3	△ 842,747	△ 27.6	(3)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	9,681,857	1.0	90,908	0.0	9,590,949	10,550.2							
特別損失	28,938	0.0	11,996,728	1.2	△ 11,967,790	△ 99.8							
(1)過年度損益修正損	5,313	0.0	11,938,833	1.2	△ 11,933,520	△ 100.0							
(2)過年度分給水収益返還金	23,625	0.0	57,895	0.0	△ 34,270	△ 59.2							
小 計	984,428,065	100.0	974,253,336	100.0	10,174,729	1.0	小 計	1,090,475,212	100.0	1,043,741,128	100.0	46,734,084	4.5
当年度純利益	106,047,147	—	69,487,792	—	36,559,355	52.6	当年度損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,090,475,212	—	1,043,741,128	—	46,734,084	4.5	合 計	1,090,475,212	—	1,043,741,128	—	46,734,084	4.5
前年度繰越利益剰余金		—		—	0	—							
未処分利益剰余金変動額	201,014,548	—	218,633,870	—	△ 17,619,322	—							
当年度未処分利益剰余金	307,061,695	—	288,121,662	—	18,940,033	6.6							

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第2表

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	8,593,271,861	78.9	8,589,084,661	79.4	4,187,200	0.0	固定負債	1,105,647,873	10.2	1,131,279,640	10.5	△ 25,631,767	△ 2.3
(1)有形固定資産	8,573,297,937	78.7	8,567,434,397	79.2	5,863,540	0.1	(1)企業債	1,060,234,396	9.7	1,075,516,965	9.9	△ 15,282,569	△ 1.4
土地	445,098,490	4.1	445,098,490	4.1	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	465,222,273	4.3	484,820,376	4.5	△ 19,598,103	△ 4.0	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	6,591,764,526	60.5	6,561,504,747	60.6	30,259,779	0.5	(4)退職給付引当金	45,413,477	0.4	55,762,675	0.5	△ 10,349,198	△ 18.6
機械及び装置	929,629,402	8.5	993,392,354	9.2	△ 63,762,952	△ 6.4	流動負債	330,495,751	3.0	272,572,329	2.5	57,923,422	21.3
車両運搬具	1,717,320	0.0	969,152	0.0	748,168	77.2	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	3,999,652	0.0	4,233,183	0.0	△ 233,531	△ 5.5	(2)企業債	185,282,569	1.7	166,014,548	1.5	19,268,021	11.6
建設仮勘定	135,866,274	1.2	77,416,095	0.7	58,450,179	75.5	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
							(4)未払金	137,695,853	1.3	99,473,996	0.9	38,221,857	38.4
(2)無形固定資産	10,047,950	0.1	11,724,488	0.1	△ 1,676,538	△ 14.3	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(6)引当金	6,509,000	0.1	6,081,000	0.1	428,000	7.0
施設利用権	9,831,550	0.1	11,508,088	0.1	△ 1,676,538	△ 14.6	(7)その他流動負債	1,008,329	0.0	1,002,785	0.0	5,544	0.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	繰延収益	3,401,557,731	31.2	3,467,869,430	32.1	△ 66,311,699	△ 1.9
							(1)長期前受金	6,225,908,261	57.2	6,160,840,721	56.9	65,067,540	1.1
(3)投資	9,925,974	0.1	9,925,776	0.1	198	0.0	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,824,350,530	△ 25.9	△ 2,692,971,291	△ 24.9	△ 131,379,239	4.9
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	負債合計	4,837,701,355	44.4	4,871,721,399	45.0	△ 34,020,044	△ 0.7
基金	9,925,974	0.1	9,925,776	0.1	198	0.0	資本金	4,043,224,963	37.1	3,824,591,093	35.3	218,633,870	5.7
破産更生債権等	17,256,499	0.2	14,539,637	0.1	2,716,862	18.7	(1)自己資本金	4,043,224,963	37.1	3,824,591,093	35.3	218,633,870	5.7
貸倒引当金	△ 17,256,499	△ 0.2	△ 14,539,637	△ 0.1	△ 2,716,862	18.7	剰余金	2,010,662,268	18.5	2,123,248,991	19.6	△ 112,586,723	△ 5.3
							(1)資本剰余金	478,377,086	4.4	478,377,086	4.4	0	0.0
流動資産	2,298,316,725	21.1	2,230,476,822	20.6	67,839,903	3.0	工事負担金	210,260,484	1.9	210,260,484	1.9	0	0.0
(1)現金預金	2,128,447,926	19.5	2,091,851,247	19.3	36,596,679	1.7	受贈財産評価額	58,753,471	0.5	58,753,471	0.5	0	0.0
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.5	0	0.0
預金	2,128,432,926	19.5	2,091,836,247	19.3	36,596,679	1.7	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(2)未収金	159,654,484	1.5	126,259,469	1.2	33,395,015	26.4	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)貯蔵品	9,214,315	0.1	11,366,106	0.1	△ 2,151,791	△ 18.9	(2)利益剰余金	1,532,285,182	14.1	1,644,871,905	15.2	△ 112,586,723	△ 6.8
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	減債積立金	382,771,423	3.5	509,298,179	4.7	△ 126,526,756	△ 24.8
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	建設改良積立金	842,452,064	7.7	847,452,064	7.8	△ 5,000,000	△ 0.6
資産合計	10,891,588,586	100.0	10,819,561,483	100.0	72,027,103	0.7	当年度未処分利益剰余金	106,047,147	1.0	69,487,792	0.6	36,559,355	52.6
							繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							未処分利益剰余金変動額	201,014,548	1.8	218,633,870	2.0	△ 17,619,322	—
							資本合計	6,053,887,231	55.6	5,947,840,084	55.0	106,047,147	1.8
							合計	10,891,588,586	100.0	10,819,561,483	100.0	72,027,103	0.7

(注) 退職給与引当金 23,898,198円を取り崩した。  
賞与引当金 5,109,000円を取り崩した。  
法定福利費引当金 972,000円を取り崩した。

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給料	41,433,800	4.2	41,776,056	4.3	△ 342,256	△ 0.8
手当等	14,706,642	1.5	15,141,582	1.6	△ 434,940	△ 2.9
法定福利費	11,525,222	1.2	11,672,405	1.2	△ 147,183	△ 1.3
退職給付費	13,639,000	1.4	2,477,000	0.3	11,162,000	450.6
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費	70,256	0.0	0	0.0	70,256	-
交際費	0	0.0	236,145	0.0	△ 236,145	△ 100.0
被服費	113,458	0.0	0	0.0	113,458	-
備消耗品費	1,933,842	0.2	2,865,454	0.3	△ 931,612	△ 32.5
燃料費	347,251	0.0	289,847	0.0	57,404	19.8
光熱水費	957,404	0.1	829,893	0.1	127,511	15.4
修繕費	35,794,795	3.6	31,995,531	3.3	3,799,264	11.9
動力費	41,970,558	4.3	27,766,434	2.9	14,204,124	51.2
薬品費	883,850	0.1	784,675	0.1	99,175	12.6
印刷製本費	1,311,000	0.1	1,509,200	0.2	△ 198,200	△ 13.1
通信運搬費	1,777,265	0.2	1,895,349	0.2	△ 118,084	△ 6.2
手数料	1,567,997	0.2	1,655,661	0.2	△ 87,664	△ 5.3
保険料	4,537,579	0.5	4,342,158	0.4	195,421	4.5
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委託料	138,345,200	14.1	142,939,300	14.7	△ 4,594,100	△ 3.2
賃借料	14,825,500	1.5	14,661,501	1.5	163,999	1.1
材料費	892,301	0.1	1,425,883	0.1	△ 533,582	△ 37.4
負担金	237,360	0.0	196,560	0.0	40,800	20.8
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	2,205,947	0.2	3,048,694	0.3	△ 842,747	△ 27.6
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
公課費	55,500	0.0	49,200	0.0	6,300	12.8
受水費	300,456,000	30.5	301,080,000	30.9	△ 624,000	△ 0.2
有形固定資産減価償却費	331,972,423	33.7	340,899,421	35.0	△ 8,926,998	△ 2.6
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
資産減耗費	229,582	0.0	3,469,257	0.4	△ 3,239,675	△ 93.4
過年度損益修正損	5,313	0.0	2,971,313	0.3	△ 2,966,000	△ 99.8
過年度分給水収益返還金	23,625	0.0	57,895	0.0	△ 34,270	△ 59.2
雑支出	9,681,857	1.0	90,908	0.0	9,590,949	10,550.2
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額	5,466,000	0.6	5,109,000	0.5	357,000	7.0
法定福利費引当金繰入額	1,043,000	0.1	972,000	0.1	71,000	7.3
貸倒引当金繰入額	4,732,000	0.5	335,000	0.0	4,397,000	1,312.5
貸倒損失	0	0.0	10,023,476	1.0	△ 10,023,476	△ 100.0
合計	984,428,065	100.0	974,253,336	100.0	10,174,729	1.0

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

水道料金収納状況表

第4表

令和5年3月31日現在

(単位:円、%)

項目		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額		
4年度	現年度	上水道	941,284,427	860,882,079	80,402,348	91.5	0	80,402,348	
		簡易水道	神島	5,006,159	4,590,566	415,593	91.7	0	415,593
			答志島	44,065,000	39,746,613	4,318,387	90.2	0	4,318,387
			菅島	12,736,021	10,943,927	1,792,094	85.9	0	1,792,094
			小計	61,807,180	55,281,106	6,526,074	89.4	0	6,526,074
	計	1,003,091,607	916,163,185	86,928,422	91.3	0	86,928,422		
	過年度	127,178,905	78,627,385	48,551,520	61.8	0	48,551,520		
合計	1,130,270,512	994,790,570	135,479,942	88.0	0	135,479,942			
3年度	現年度	上水道	913,373,066	840,429,032	72,944,034	92.0	0	72,944,034	
		簡易水道	神島	6,059,376	5,635,615	423,761	93.0	0	423,761
			答志島	48,138,449	45,114,089	3,024,360	93.7	0	3,024,360
			菅島	13,991,817	12,650,312	1,341,505	90.4	0	1,341,505
			小計	68,189,642	63,400,016	4,789,626	93.0	0	4,789,626
	計	981,562,708	903,829,048	77,733,660	92.1	0	77,733,660		
	過年度	138,430,825	78,827,800	59,603,025	56.9	9,101,824	50,501,201		
合計	1,119,993,533	982,656,848	137,336,685	87.7	9,101,824	128,234,861			
比較増減	現年度	上水道	27,911,361	20,453,047	7,458,314	△ 0.5	0	7,458,314	
		簡易水道	神島	△ 1,053,217	△ 1,045,049	△ 8,168	△ 1.3	0	△ 8,168
			答志島	△ 4,073,449	△ 5,367,476	1,294,027	△ 3.5	0	1,294,027
			菅島	△ 1,255,796	△ 1,706,385	450,589	△ 4.5	0	450,589
			小計	△ 6,382,462	△ 8,118,910	1,736,448	△ 3.6	0	1,736,448
	計	21,528,899	12,334,137	9,194,762	△ 0.8	0	9,194,762		
	過年度	△ 11,251,920	△ 200,415	△ 11,051,505	4.9	△ 9,101,824	△ 1,949,681		
合計	10,276,979	12,133,722	△ 1,856,743	0.3	△ 9,101,824	7,245,081			

## 令和4年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計

間接法による

(単位:円)

## 1.営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	106,047,147
減価償却費	333,648,961
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,921,198
固定資産除却費・売却損	229,582
長期前受金戻入	△ 131,725,101
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 4,086,915
費用に関する項目	60,099,801
その他に関する項目	3,801,075
小計	358,093,352
利息及び配当金の受入額	556,663
利息の支払額	△ 2,205,947
小計	356,444,068

## 2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 359,937,945
固定資産の売却による収入	0
投資その他資産の支出	0
投資その他資産の収入	0
国・県補助金等の収入	15,000,000
国・県補助金等の返還	△ 1,362,189
一般会計からの繰入	14,854,191
工事負担金等収入	7,613,300
投資支出	△ 198
小計	△ 323,832,841

## 3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	170,000,000
企業債の返済による支出	△ 166,014,548
リース債務の支払	0
小計	3,985,452

キャッシュの増加額 (又は減少額)	36,596,679
キャッシュの期首残高	2,091,851,247
キャッシュの期末残高	2,128,447,926